

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 06 - 6791 - 3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 06 - 6791 - 3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,736,920	4,397,774	1,526,892	1,216,548	6,359,070
経常利益 (千円)	92,115	238,909	131,245	43,567	128,650
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	209,893	242,795	119,765	40,905	25,346
純資産額 (千円)			4,691,007	5,162,325	5,058,551
総資産額 (千円)			7,915,108	7,434,997	7,844,908
1株当たり純資産額 (円)			677.70	783.84	760.48
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	30.62	36.86	17.47	6.21	3.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			58.7	69.4	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,804	558,861			915,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,827	12,405			91,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,178	332,647			447,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,406,552	1,766,592	1,590,397
従業員数 (名)			419	372	388

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期及び第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

3 第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	372(44)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	100(39)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用品関連	762,586	
産業資材関連	504,625	
合計	1,267,211	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用品関連	636,720	
産業資材関連	579,828	
合計	1,216,548	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ホンダアクセス	333,204	21.8	199,286	16.4
豊田通商㈱	248,162	16.3	124,866	10.3
スズキ㈱	170,048	11.1		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当第3四半期連結会計期間のスズキ㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、緩やかながらも需要の回復から、輸出及び生産の増加がみられるものの、個人所得や雇用環境の改善は進まず、また、為替の円高基調による企業収益確保に不透明感もあり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成22年9月初旬に打ち切りになった政府によるエコカー補助金制度終了の反動減による自動車販売台数の落ち込みが厳しく、売上高12億16百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益51百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益43百万円（前年同期比66.8%減）、四半期純利益が40百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車用品関連

自動車用品関連におきましては、平成22年9月初旬に打ち切りとなった政府によるエコカー補助金制度終了の反動減による自動車販売台数の落ち込みに伴い、当社グループが取り扱うOEM純正フロアマットの販売にも影響を及ぼす結果となり、売上高は6億36百万円、営業利益は3百万円となりました。

#### 産業資材関連

産業資材関連におきましては、半導体の需要改善などによりIC用関連部材の売上が増加したことに加え、家電関連部材および事務用デスクなどの鋼製家具部材の売上についても堅調に推移しました。また、当事業部門においては経営構造改革の一環として、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことから、売上高は5億79百万円となり、営業利益は48百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりであります。

### < 資産の部 >

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、74億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億9百万円の減少となりました。

#### ( 流動資産 )

流動資産では現金及び預金の増加1億90百万円、売上債権の減少2億21百万円、たな卸資産の減少1億29百万円などが主な要因となり、43億83百万円と前連結会計年度末と比べ1億80百万円の減少となりました。

#### ( 固定資産 )

固定資産では通常の減価償却などによる有形固定資産の減少1億51百万円、投資その他の資産の減少78百万円などが主な要因となり、30億51百万円と前連結会計年度末と比べ2億29百万円の減少となりました。

### < 負債の部 >

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、22億72百万円と前連結会計年度末と比べ5億13百万円の減少となりました。

#### ( 流動負債 )

流動負債では支払手形及び買掛金の減少78百万円、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少1億82百万円、賞与引当金の減少36百万円、その他流動負債の減少96百万円などが主な要因となり、14億33百万円と前連結会計年度末と比べ3億92百万円の減少となりました。

#### ( 固定負債 )

固定負債では長期借入金の約定返済による減少1億50百万円、退職給付引当金の増加10百万円、資産除去債務の増加24百万円などが主な要因となり、8億38百万円と前連結会計年度末と比べ1億21百万円の減少となりました。

### < 純資産の部 >

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は51億62百万円と前連結会計年度末と比べ1億3百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億42百万円、評価・換算差額等の減少89百万円、少数株主持分の減少49百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物は17億66百万円と前連結会計年度末と比べ1億76百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、売上債権の減少2億76百万円、仕入債務の減少1億36百万円などを要因として、当第3四半期連結会計期間の資金の収入は1億64百万円となり、前第3四半期連結会計期間と比べ18百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出13百万円、有形固定資産の売却による収入3百万円などがあったため、当第3四半期連結会計期間の資金の支出は9百万円となり、前第3四半期連結会計期間と比べ56百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、長期借入金の約定返済による支出50百万円が要因であり、前第3四半期連結会計期間と比べ73百万円の支出減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8,111千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,300,000	7,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,573,000	6,573	
単元未満株式	普通株式 13,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,573	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	714,000		714,000	9.78
計		714,000		714,000	9.78

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	128	150	132	130	126	121	120	140	156
最低(円)	101	114	120	120	114	112	111	114	126

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 (管理本部長)	代表取締役常務 (管理本部長)	榎田 淳一	平成22年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,654,621	1,464,491
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,685,797	1,907,215
有価証券	111,971	125,906
商品及び製品	490,851	462,405
仕掛品	104,781	123,345
原材料及び貯蔵品	266,556	406,192
その他	68,868	74,459
貸倒引当金	-	74
流動資産合計	4,383,448	4,563,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 976,134	<sup>1</sup> 1,104,117
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	<sup>1</sup> 193,271	<sup>1</sup> 217,243
有形固定資産合計	2,714,215	2,866,170
無形固定資産	3,910	2,652
投資その他の資産		
投資その他の資産	333,427	412,143
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	333,422	412,143
固定資産合計	3,051,548	3,280,966
資産合計	7,434,997	7,844,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 983,920	1,062,394
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	232,708
未払法人税等	7,352	9,141
賞与引当金	21,665	58,124
役員賞与引当金	3,000	-
その他	<sup>2</sup> 167,424	263,842
流動負債合計	1,433,963	1,826,209
固定負債		
長期借入金	282,340	432,790
繰延税金負債	30,591	40,592
再評価に係る繰延税金負債	373,470	373,470
退職給付引当金	96,116	86,089
役員退職慰労引当金	24,068	17,512
資産除去債務	24,621	-
その他	7,500	9,693
固定負債合計	838,708	960,147
負債合計	2,272,671	2,786,357

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,736,219	2,493,316
自己株式	197,577	197,487
株主資本合計	4,984,096	4,741,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,459	18,280
繰延ヘッジ損益	3,481	5,110
土地再評価差額金	384,763	384,763
為替換算調整勘定	143,593	93,657
評価・換算差額等合計	178,228	267,714
少数株主持分	-	49,553
純資産合計	5,162,325	5,058,551
負債純資産合計	7,434,997	7,844,908

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,736,920	4,397,774
売上原価	3,663,310	3,198,167
売上総利益	1,073,610	1,199,606
販売費及び一般管理費	1 977,265	1 948,402
営業利益	96,345	251,204
営業外収益		
受取利息	2,484	1,863
受取配当金	1,856	2,772
受取賃貸料	9,693	23,962
その他	24,848	15,250
営業外収益合計	38,882	43,848
営業外費用		
支払利息	15,387	9,170
為替差損	4,754	22,244
賃貸費用	7,006	20,596
その他	15,964	4,131
営業外費用合計	43,113	56,143
経常利益	92,115	238,909
特別利益		
固定資産売却益	2,092	18,306
賞与引当金戻入額	46,500	-
関係会社出資金売却益	8,771	-
事業譲渡益	6,485	-
特別利益合計	63,849	18,306
特別損失		
固定資産売却損	215	29
固定資産除却損	27,080	1,543
投資有価証券売却損	-	469
たな卸資産処分損	19,788	-
減損損失	172,041	-
関係会社整理損	7,995	-
特別退職金	97,149	-
退職給付引当金繰入額	35,331	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,585
特別損失合計	359,603	9,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	203,638	247,586
法人税、住民税及び事業税	6,418	7,208
法人税等調整額	3,378	2,417
法人税等合計	3,039	4,790
少数株主損益調整前四半期純利益	-	242,795
少数株主利益	3,214	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	209,893	242,795

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,526,892	1,216,548
売上原価	1,057,457	859,809
売上総利益	469,435	356,738
販売費及び一般管理費	323,921	305,295
営業利益	145,513	51,443
営業外収益		
受取利息	494	538
受取配当金	69	105
受取賃貸料	9,693	7,500
その他	3,108	2,462
営業外収益合計	13,365	10,606
営業外費用		
支払利息	4,721	2,645
為替差損	12,509	8,688
賃貸費用	7,006	6,863
その他	3,395	285
営業外費用合計	27,633	18,482
経常利益	131,245	43,567
特別利益		
固定資産売却益	900	445
関係会社出資金売却益	8,771	-
事業譲渡益	6,485	-
特別利益合計	16,157	445
特別損失		
固定資産売却損	0	29
固定資産除却損	383	1,069
投資有価証券売却損	-	469
たな卸資産処分損	19,788	-
減損損失	-	-
関係会社整理損	7,995	-
特別退職金	1,206	-
特別損失合計	26,194	1,569
税金等調整前四半期純利益	121,207	42,443
法人税、住民税及び事業税	1,791	3,022
法人税等調整額	1,124	1,484
法人税等合計	666	1,538
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,905
少数株主利益	775	-
四半期純利益	119,765	40,905



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	203,638	247,586
減価償却費	133,208	109,007
長期前払費用償却額	21,738	-
減損損失	172,041	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	4
賞与引当金の増減額( は減少)	31,014	35,622
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	3,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	37,442	6,556
退職給付引当金の増減額( は減少)	55,134	10,519
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	17,087	-
受取利息及び受取配当金	4,340	4,636
支払利息	15,387	9,170
為替差損益( は益)	3,159	7,987
投資有価証券売却損益( は益)	-	469
関係会社出資金売却損益( は益)	8,771	-
事業譲渡損益( は益)	6,485	-
固定資産売却損益( は益)	1,876	18,276
固定資産除却損	27,080	1,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,585
売上債権の増減額( は増加)	349,853	196,333
たな卸資産の増減額( は増加)	207,580	98,759
仕入債務の増減額( は減少)	193,050	39,691
その他の資産・負債の増減額	149,016	31,493
その他の損益( は益)	605	1,642
小計	717,956	567,160
利息及び配当金の受取額	6,244	7,225
利息の支払額	13,976	8,740
法人税等の支払額	10,419	6,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,804	558,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,547	45,820
有形固定資産の売却による収入	4,073	53,706
無形固定資産の取得による支出	-	2,771
投資有価証券の取得による支出	12,530	3,834
投資有価証券の売却による収入	-	1,713
子会社出資金の取得による支出	-	51,768
貸付けによる支出	7,500	-
貸付金の回収による収入	-	11,916
差入保証金の回収による収入	-	24,400
事業譲渡による収入	40,175	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	4,339	-
その他	9,837	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,827	12,405

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	88,684	150,000
長期借入金の返済による支出	220,377	182,558
自己株式の取得による支出	117	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>309,178</b>	<b>332,647</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,725	33,838
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>373,073</b>	<b>179,968</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,479	1,590,397
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>3,773</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,406,552	1,766,592

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社でありました楠泰塑膠股? 有限公司は、第1四半期連結会計期間において清算手続き中であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、平成22年9月10日をもって清算終了しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は1,153千円、税金等調整前四半期純利益は8,739千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,621千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額
減価償却累計額 3,483,761千円	減価償却累計額 3,773,248千円
減損損失累計額 220,156 "	減損損失累計額 261,524 "
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形 28,298千円	
支払手形 52,406 "	
流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 1,795 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 332,800千円	給与手当 337,514千円
賞与引当金繰入額 12,448 "	賞与引当金繰入額 14,727 "
役員退職慰労引当金繰入額 927 "	役員賞与引当金繰入額 3,000 "
退職給付引当金繰入額 28,591 "	役員退職慰労引当金繰入額 6,556 "
	退職給付引当金繰入額 20,354 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 103,086千円	給与手当 109,931千円
賞与引当金繰入額 11,751 "	賞与引当金繰入額 22,468 "
役員退職慰労引当金繰入額 187 "	役員賞与引当金繰入額 3,000 "
退職給付引当金繰入額 10,761 "	役員退職慰労引当金繰入額 3,393 "
	退職給付引当金繰入額 6,920 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,281,977千円	現金及び預金 1,654,621千円
有価証券 124,575 "	有価証券 111,971 "
現金及び現金同等物 1,406,552千円	現金及び現金同等物 1,766,592千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	714,067

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	押出成形事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,493,571	33,320	1,526,892		1,526,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,493,571	33,320	1,526,892		1,526,892
営業利益	145,366	146	145,513		145,513

(注) 1 事業の区分は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向け製品の押出成形と  
 その他に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
その他の事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 押出成形事業のうちストランデックス事業部門につきましては、平成21年10月1日をもって事業譲渡しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	押出成形事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,665,779	71,141	4,736,920		4,736,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,665,779	71,141	4,736,920		4,736,920
営業利益	87,912	8,433	96,345		96,345

(注) 1 事業の区分は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向け製品の押出成形と  
 その他に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他の事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 押出成形事業のうちストランデックス事業部門につきましては、平成21年10月1日をもって事業譲渡しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,525,744	1,148	1,526,892		1,526,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,199	428,838	491,038	(491,038)	
計	1,587,944	429,987	2,017,931	(491,038)	1,526,892
営業利益	109,678	32,614	142,292	3,220	145,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 台湾・ベトナム・中国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,543,032	193,888	4,736,920		4,736,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,097	1,230,601	1,301,698	(1,301,698)	
計	4,614,129	1,424,489	6,038,619	(1,301,698)	4,736,920
営業利益	42,589	56,426	99,016	(2,670)	96,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 台湾・ベトナム・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造(外注委託生産を含む)及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,673,849	1,723,925	4,397,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,673,849	1,723,925	4,397,774
セグメント利益	131,773	119,431	251,204

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	636,720	579,828	1,216,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	636,720	579,828	1,216,548
セグメント利益	3,002	48,441	51,443

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
783.84円	760.48円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 30.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	209,893	242,795
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	209,893	242,795
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,855	6,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	119,765	40,905
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,765	40,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,855	6,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。